

## 第 4 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

### 出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

公益財団法人茨城県教育財団（教育庁）

令和 5 年 11 月 8 日（水）

## 出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【公益法人等会計用】

団体 番号	30	団体名	<b>公益財団法人茨城県教育財団</b>		代表者	理事長 川股 圭之		
		所在地	水戸市見和1丁目356番地の2		所管部課	教育庁総務企画部総務課		
		設立年月日	昭和44年12月1日					
基本財産				10 百万円	うち県出捐金	10 百万円	出捐比率	100.0 %
主 な 出 捐 者	出捐順位	出 捐 者 名				出 捐 額	出捐比率	
	1	茨城県				10 百万円	100.0 %	
	2					百万円	0.0 %	
	3					百万円	0.0 %	
	4					百万円	0.0 %	
	5					百万円	0.0 %	
設 立 目 的	広く教育、文化の振興に資する事業を行い、茨城県における教育及び文化の水準の向上及び発展に寄与する。							
業 主 た る 務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財発掘調査整理事業</li> <li>・生涯学習関連施設等管理運営事業</li> </ul>							
主 た る 事 業	事業名	令和5年度事業費	事 業 内 容					
	埋蔵文化財発掘調査整理事業	888 百万円	国・県等の開発事業に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び報告書の刊行					
	生涯学習関連施設等管理運営事業	732 百万円	指定管理者となっている4施設（水戸生涯学習センター、鹿行生涯学習センター、さしま少年自然の家、歴史館）におけるそれぞれの設置目的に沿った適正な管理運営					
		百万円						

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員数	常勤理事・監事	2	0	2	2	1	1	2	0	2	2	1	1	2	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	2	0	2	2	0	2
	非常勤理事・監事	8	0	1	8	0	1	8	0	1	8	0	1	8	0	1	9	0	1	9	0	2	9	0	2	8	0	1	8	0	1
	計	10	0	3	10	1	2	10	0	3	10	1	2	10	1	2	10	0	2	10	0	3	10	0	3	10	0	3	10	0	3
職員数	管理職	11	8	3	12	8	3	11	7	3	10	6	3	12	7	2	12	7	3	12	7	4	9	8	1	9	8	1	8	7	1
	一般職	84	61	0	80	54	0	74	50	0	73	49	0	74	47	0	74	47	0	74	44	0	63	36	0	62	35	0	63	36	0
	臨時職員	24	0	0	21	0	0	18	0	0	18	0	0	17	0	0	16	0	0	12	0	0	6	0	0	6	0	1	6	0	1
	嘱託職員	57	0	16	62	0	19	58	0	19	61	0	21	67	0	23	72	0	23	68	0	19	62	0	20	61	0	14	60	0	14
	計	176	69	19	175	62	22	161	57	22	162	55	24	170	54	25	174	54	26	166	51	23	140	44	21	138	43	16	137	43	16
	派遣等割合		39.2%	10.8%		35.4%	12.6%		35.4%	13.7%		34.0%	14.8%		31.8%	14.7%		31.0%	14.9%		30.7%	13.9%		31.4%	15.0%		31.2%	11.6%		31.4%	11.7%

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料	295	406	363	409	569	502	581	364	591	688	
指定管理料	838	844	788	810	819	842	826	715	712	718	
計	1,133	1,250	1,151	1,219	1,388	1,344	1,407	1,079	1,303	1,406	
財政的関与の割合	70.0%	75.2%	70.7%	73.7%	72.7%	73.9%	85.1%	75.2%	88.6%	85.2%	
損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金等の内容	補助金	該当なし									
	委託料	県開発事業に伴う埋蔵文化財発掘調査整理事業に係る委託料									
	指定管理料	県の生涯学習関連施設等の指定管理料 H26～H27：7施設（水戸生涯学習センター、鹿行生涯学習センター・女性プラザ、中央青年の家、白浜少年自然の家、さしま少年自然の家、歴史館） H28～R1：6施設（水戸生涯学習センター、鹿行生涯学習センター・女性プラザ、中央青年の家、さしま少年自然の家、歴史館） R2：5施設（水戸生涯学習センター、鹿行生涯学習センター、中央青年の家、さしま少年自然の家、歴史館） R3～：4施設（水戸生涯学習センター、鹿行生涯学習センター、さしま少年自然の家、歴史館）									
	貸付金	該当なし									

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
決算状況の推移	経常収益計 ①	1,619	1,662	1,627	1,653	1,910	1,819	1,653	1,435	1,471
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	1,614	1,658	1,622	1,647	1,909	1,814	1,630	1,409	1,467
	その他の収入	5	4	5	6	1	5	23	26	4
	経常費用計 ②	1,607	1,682	1,621	1,638	1,909	1,811	1,683	1,421	1,464
	事業費	1,574	1,658	1,596	1,610	1,883	1,785	1,646	1,397	1,440
	管理費	33	24	25	28	26	26	37	24	24
	当期経常増減額 ③ (①-②)	12	△ 20	6	15	1	8	△ 30	14	7
	経常外収益計 ④	0	5	0	2	0	0	0	0	0
	経常外費用計 ⑤	0	1	11	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	0	4	△ 11	2	0	0	0	0	0
	法人税等 ⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	12	△ 16	△ 5	17	1	8	△ 30	14	7	
正味財産期首残高⑨	394	406	385	380	397	398	406	376	391	
当期指定正味財産増減額⑩	0	△ 5	0	0	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	406	385	380	397	398	406	376	390	398	
財産の状況	資 産	718	687	644	647	654	660	608	566	555
	流動資産	249	259	222	232	254	267	216	219	231
	固定資産	469	428	422	415	400	393	392	347	324
	負 債	312	302	264	250	256	254	232	176	157
	流動負債	164	195	149	137	162	157	132	95	101
	固定負債	148	107	115	113	94	97	100	81	56
正味財産	406	385	380	397	398	406	376	390	398	

経営評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり

令和3年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○県派遣職員の削減は着実に進んでいるものの、依然として嘱託・臨時職員を除く常勤職員71人中43人が県派遣職員であることから、事業の執行状況を見据えながら、今後とも計画的な削減に取り組まれない。</p> <p>○県から指定管理者として指定されている生涯学習関連施設については、令和3年度から1施設減の4施設となった。新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、施設利用者は191,120人（前期差30,221人増）とやや回復傾向にある。引き続き事業の計画的・効率的な執行に取り組むとともに、生涯学習関連施設の指定管理者として、多様化する県民ニーズを的確に捉え、利便性やサービスの向上を図り、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>○県所管課は、法人に対する県の人的関与について、法人が果たすべき役割や今後の目指すべき方向性を見据え、引き続き見直しを図られたい。</p>	<p>○県派遣職員の削減については、中長期的な業務量を精査し、経営の質に影響を及ぼさない人員配置ができるよう、プロパー職員の採用と一体的に進めていく。</p> <p>○また、生涯学習関連施設については、新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備を徹底するとともに、社会が抱える現代的課題に関心を持ち主体的に活動しうる人材・団体等の育成について更なる充実を図るため、引き続き、事業の計画的・効率的な執行、施設の特色などを活かした独自性のある事業の充実、広報活動の強化等により利便性・サービス向上を図り、利用者数の増加に努めるよう指導していく。</p>

平成26年県出資団体等調査特別委員会及び令和4年変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会の提言に対する取組状況	
提言の内容	取組状況
<p>（平成26年県出資団体等調査特別委員会）</p> <p>○歴史館（公文書館の機能を含む）の運営及び埋蔵文化財発掘調査事業を重点化する団体として位置づけるとともに、引き続き組織のスリム化や派遣職員の削減を図るべき。</p> <p>○自立化に向けて、県派遣職員については、団体の直接雇用や退職教員の積極的活用などあらゆる努力により、早期の、必要最小限までの削減を達成し、経費についても大胆な縮減を図っていくべき。 特に、教員の派遣は必要最小限にすべきであり、具体的な県派遣職員の削減計画を検討すべき。</p> <p>○生涯学習センターや青少年教育施設の指定管理業務など民間に任せることのできる部門については、積極的に民間団体の参入促進を図るべき。 生涯学習センターについては、地域の特性や学習環境に応じた事業内容などそのあり方を検討すべき。</p>	<p>○提言を踏まえ、将来的には、歴史館の管理運営及び埋蔵文化財発掘調査事業などに重点化すべく、民間団体の参入促進等や派遣職員の削減に取り組んでいる。</p> <p>○県派遣職員の削減については、教育財団の専門職員の採用と一体とした計画を策定するなどして、自立化に向け取り組んでいる。 その結果、指定管理業務の減少による削減分も含め、平成26年度から令和5年度までに県派遣職員26人を削減するとともに、団体職員15人を採用した。</p> <p>○生涯学習センターの指定管理業務については5施設中3施設（県北、県南、県西）、青少年教育施設の指定管理業務については3施設中2施設（中央青年の家、白浜少年自然の家）が民間団体となっており、積極的に民間団体の参入促進を図っている。 また、教育財団が指定管理者となっている水戸・鹿行生涯学習センターでは、近接施設との共催事業の実施など、地域の特性や学習環境に応じた自主事業を展開している。</p>

平成26年県出資団体等調査特別委員会及び令和4年変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会の提言に対する取組状況	
提言の内容	取組状況
<p>(令和4年変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会)</p> <p>○教育には、目の前の費用対効果では測れない部分が多々ある。時代に合った教育を、長期的な視点で提供することが必要である。</p> <p>○県立歴史館について、老朽化しており計画的な改修が必要である。集客を図るうえでは、独自の企画展だけでなく偕楽園、近代美術館等周辺の他の施設との相互連携によって、広域的な利用促進ができるのではないかと。経営の健全性を高めることは当たり前であるが、経費の削減ばかりでなく、チャレンジをすることも大きな意味を成すものである。</p> <p>○さしま少年自然の家は、自然を満喫・体験できる素晴らしい施設である。地球温暖化が進む中、森林の持つ多面的機能・公益的機能の役割を学習する場として、老朽化にともなう県産材の使用による改修ももちろんであるが、新たな視点で利用者を増やしていく取組が大事である。</p>	<p>○教育財団では、県から受けた指定管理施設において時代に即した各種事業を実施することで、本県の教育や文化の水準の向上・発展に努めている。</p> <p>○歴史館の老朽化対策については、中長期的な改修計画を策定した上で、計画的に改修を行っている。 また、梅まつり期間中に偕楽園・弘道館周辺の複数施設に入館する場合における2館目以降の入館料を特別割引する取組への参加、館内カフェスペースの整備など、誘客促進及び施設間の回遊性の向上に努めている。</p> <p>○さしま少年自然の家では、地域や施設の持つ自然環境の中での体験活動を取り入れた指導者向けの研修事業などに取り組むことで、小・中学校や高等学校のほか、社会教育関係団体の利用だけでなく、企業や自治体の職員研修、大学等のゼミ合宿など、より幅広い年齢層の利用を促進している。</p>

課題及び今後の対応	
課 題	今後の対応
<p>○県派遣職員の削減と教育財団の専門職員の採用を一体的に進め、教育財団の自立化を進めていく必要がある。</p>	<p>○県民のニーズに応えられるよう、引き続き、中長期的な業務量を勘案しながら県派遣職員の削減と教育財団の専門職員の採用を一体的に進めていく。</p>

改革工程表2(年度別実行計画)

団体名及び部局・課名	公益財団法人 茨城県教育財団	教育庁総務企画部総務課
改革遂行責任者	理事長 常務理事	教育長 教育庁総務企画部総務課長 総務部長 出資団体指導監

改革方針	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<b>【1 県派遣職員の削減】</b> ・自立的な団体運営が可能な組織体制へ移行するため、団体の直接雇用や退職教員の活用などにより、さらなる県派遣職員の削減に向けて検討する。	さらなる県派遣職員の削減 [県派遣職員 3名減]	[県派遣職員 7名減]	[県派遣職員 1名減]	[業務量の急増のため、県派遣職員の削減なし]		
<b>【2 指定管理事業における民間団体の参入促進】</b> ・生涯学習センターや青少年教育施設など民間に任せられることのできる部門については、さらなる民間団体の参入促進を図る。	見直しを踏まえた指定管理者候補者の選定 [1施設で新たにNPO法人を指定(計5施設)]	[次期選定に向け引き続き検討]	[次期選定に向け引き続き検討]			
<b>【3 生涯学習センターにおける事業の効果的な実施】</b> ・生涯学習センターのあり方検討による事業見直し(趣味教養の講座→地域の課題や現代的課題等解決につながる事業への転換)を契機に、各事業の効果的な実施のための進捗管理を行う。	あり方の見直しを踏まえた指定管理者候補者の選定 [生涯学習センターの事業内容(趣味教養の講座→地域の課題解決等につながる事業に転換)]	[目標値設定6項目のうち、地域課題の解決につながる事業項目を含む5項目で目標達成]	[目標値設定8項目のうち、地域課題の解決につながる事業項目を含む6項目で目標達成]			目標値の達成状況を踏まえた事業の見直し
<b>【4 進捗管理結果の公表】</b> ・毎年度の進捗管理結果を県議会に報告するとともに、当財団のホームページ等で公表する。	[R2. 6月 県議会報告] [R2. 6月 県ホームページ公表]	[R3. 6月 県議会報告] [R3. 6月 県ホームページ公表]	[R4. 6月 県議会報告] [R4. 6月 県ホームページ公表]			
	毎年度の進捗管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページ等で公表					

※注 [ ] は目標達成状況を表示

↔ は改革期間及び推進事項を表示